



令和6年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年5月13日

上場会社名 株式会社 コンセック
コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 浩一

TEL 082-277-5451

定時株主総会開催予定日 令和6年6月26日

配当支払開始予定日

令和6年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和6年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	10,380	7.1	46	9.9	115	15.6	210	
5年3月期	9,696	3.8	51	84.2	100	72.9	2	

(注) 包括利益 6年3月期 558百万円 (1,827.9%) 5年3月期 29百万円 (82.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	117.23		2.7	1.0	0.4
5年3月期	1.28		0.0	0.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 2百万円 5年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	12,578	8,238	64.2	4,506.66
5年3月期	11,640	7,723	65.0	4,219.90

(参考) 自己資本 6年3月期 8,081百万円 5年3月期 7,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	660	13	61	1,870
5年3月期	51	115	158	1,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期		0.00		25.00	25.00	45		0.6
6年3月期		0.00		25.00	25.00	45	21.3	0.6
7年3月期(予想)		0.00		27.00	27.00		26.9	

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	4.2	60		80		70	25.4	39.04
通期	11,000	6.0	150	224.0	200	73.3	180	14.4	100.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期	1,864,011 株	5年3月期	1,864,011 株
期末自己株式数	6年3月期	70,962 株	5年3月期	70,812 株
期中平均株式数	6年3月期	1,793,156 株	5年3月期	1,793,283 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	8,198	9.2	36	15.3	93	10.9	139	
5年3月期	7,505	8.1	31	90.1	84	77.1	130	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	77.49	
5年3月期	72.42	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
6年3月期	10,461		7,171		68.6	3,999.58		
5年3月期	9,796		6,900		70.4	3,847.95		

(参考) 自己資本 6年3月期 7,171百万円 5年3月期 6,900百万円

2. 令和7年3月期の個別業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,100	3.1	60	218.2	50	63.5	27.89	
通期	8,500	3.7	150	60.8	120	13.6	66.93	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行が進み、また、雇用及び所得環境が改善される中、緩やかながら回復基調で推移しました。また、一方では日米金利差等による円安の進行、中国経済の先行き懸念、ウクライナ戦争の長期化、ガザ地区へのイスラエルの侵攻等の影響によるエネルギー資源及び原材料の高騰など、わが国経済への負の影響が続いています。

当社グループが主として属する土木建設業界においては、高速道路、ダム関連、橋梁関連のインフラ整備等の需要は例年並みに推移しましたが、一方で人手不足や原材料の高騰等の影響もあり、混沌とした状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループは各事業分野の強みを生かし、今、持てる力を最大限に発揮し、お客様に「最適」の提案を継続し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は103億80百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。営業利益は46百万円（前連結会計年度比9.9%減）、経常利益は1億15百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。特別利益として関係会社株式売却益など2億36百万円（前連結会計年度は投資有価証券売却益など17百万円）、また、特別損失として減損損失など50百万円（前連結会計年度は減損損失など22百万円）を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億10百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

[切削機具事業]

新規開発製品の受注が計画を大きく上回り、売上高は38億54百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。原材料等の高騰もあり原価が高止まりしたものの、セグメント利益（営業利益）は2億97百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。

[特殊工事業]

高速道路、橋梁、ダム等のインフラのメンテナンスの受注が低調に推移し、売上高は16億50百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は1億9百万円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。

[建設・生活関連品事業]

建設設備関連の顧客からの受注が順調に推移し、売上高は35億27百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。販売費及び一般管理費等の低減にも努め、セグメント利益（営業利益）は1億17百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

[工場設備関連事業]

主要顧客からの受注が順調に推移したことや、グループ化した子会社の売上也順調に推移し、売上高は8億92百万円（前連結会計年度比26.2%増）となりました。原価及び販売費及び一般管理費の高騰はあったもののセグメント利益（営業利益）は6百万円（前連結会計年度は営業損失7百万円）となりました。

[介護事業]

各施設の利用者数は前年並みに推移し、売上高は3億56百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。原価及び販売費及び一般管理費等の高騰があるものの原価低減にも努め、セグメント損失（営業損失）は20百万円（前連結会計年度は営業損失29百万円）となりました。

[IT関連事業]

売上高は99百万円（前連結会計年度比52.8%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は19百万円（前連結会計年度は営業損失34百万円）となりました。なお、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社デンサンの全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間末に連結の範囲から除外しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、5億53百万円増加し、60億68百万円となりました。主な要因として、現金及び預金の増加6億21百万円、売上債権の減少32百万円、棚卸資産の増加53百万円などによるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度に比べて、1億20百万円減少し、45億41百万円となりました。主な要因は、取得91百万円に対し、売却及び収用による減少1億円、減損損失を要因とする建物及び構築物などの減少48百万円及び減価償却費1億31百万円などによるものであります。無形固定資産は、前連結会計年度に比べて、52百万円増加し、87百万円となりました。主な要因は、取得26百万円及びのれんの増加29百万円などによるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度に比べて、4億52百万円増加し、18億81百万円となりました。主な要因として、投資有価証券が3億23百万円増加したことなどによるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度に比べて、3億84百万円増加し、65億10百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて9億37百万円増の125億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、4億29百万円増加し、32億70百万円となりました。主な要因として、仕入債務の増加3億34百万円、短期借入金の増加41百万円、未払法人税等の増加22百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、8百万円減少し、10億69百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1億11百万円に対し、長期繰延税金負債の増加1億7百万円などによるものであります。なお、長期借入金、短期借入金は合わせて、69百万円減少しました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて4億22百万円増の43億39百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、82億38百万円と前連結会計年度に比べて、5億16百万円増加しました。

株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益2億10百万円、配当金の支払45百万円により、1億65百万円増加し、8億57百万円となり、株主資本合計で1億65百万円増加し、74億73百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が2億9百万円の増加、為替換算調整勘定が33百万円の増加、退職給付に係る調整累計額が1億7百万円の増加となり、合計で前連結会計年度に比べて、3億48百万円増加し、6億8百万円となりました。

非支配株主持分は2百万円増加し、1億58百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べて、6億15百万円増加し、18億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6億60百万円（前連結会計年度は51百万円の資金獲得）となりました。

税金等調整前当期純利益3億2百万円、減価償却費1億33百万円、売上債権の減少額43百万円、仕入債務の増加額3億25百万円等収入の一方で、棚卸資産の増加額37百万円、法人税等の支払額53百万円等に使用したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は13百万円（前連結会計年度は1億15百万円の資金使用）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が取得による支出を43百万円上回ったこと、定期預金の払戻による収入が預入による支出を8百万円下回ったこと、有形固定資産の取得による支出が売却による収入を32百万円上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は61百万円（前連結会計年度は1億58百万円の資金使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が借入による収入を1億17百万円上回ったこと、短期借入金の純増加額1億1百万円、配当金の支払額45百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本比率（％） （自己資本／総資産）	64.6	65.0	64.2
時価ベースの自己資本比率（％） （株式時価総額／総資産）	19.8	17.0	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）	5.9	21.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）	58.5	15.8	182.9

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済では地政学的緊張の高まりによる物価高の再燃、中国経済の減速、米国の大統領選挙の影響などの不安定要素が見受けられます。また、日本経済では、長引く人手不足や2024年問題への対応に加え、原材料価格の再加速や行き過ぎた円安など懸念材料もありますが、好調なインバウンド需要の継続、生成AIの発展・普及に伴う生産性向上設備への投資拡大などは、今後の企業活動のプラス要因になると期待されます。

このような環境のなか、当社グループは安定的な収益体制の確立が最優先の課題であると考えており、引き続き「中期経営計画（第56期～第58期）」に基づき、①利益体質の確立 ②社員の成長 ③独自開発による社会貢献 ④事業規模の拡大を基本方針として対応してまいります。

令和7年3月期の業績予想につきましては、連結業績予想で売上高110億円、営業利益1億50百万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円、個別業績予想で売上高85億円、経常利益1億50百万円、当期純利益1億20百万円としております。

また、配当予想につきましては、安定配当を維持するという基本方針に基づき、1株当たり年間27円の配当を実施する予定としております。

上記の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後事業環境の変化等の様々な要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）、子会社10社（祥建企業股份有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、南通康賽克半導体工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社木戸ボルト（国内子会社））、ダーリン産業株式会社（国内子会社）、株式会社サンライフ（国内子会社）、山陰建設サービス株式会社（国内子会社）、建設サービス島根株式会社（国内子会社）、株式会社丸金建設（国内子会社）及び関連会社1社（南通偉秀精密機械有限公司（在外関連会社））で構成されております。

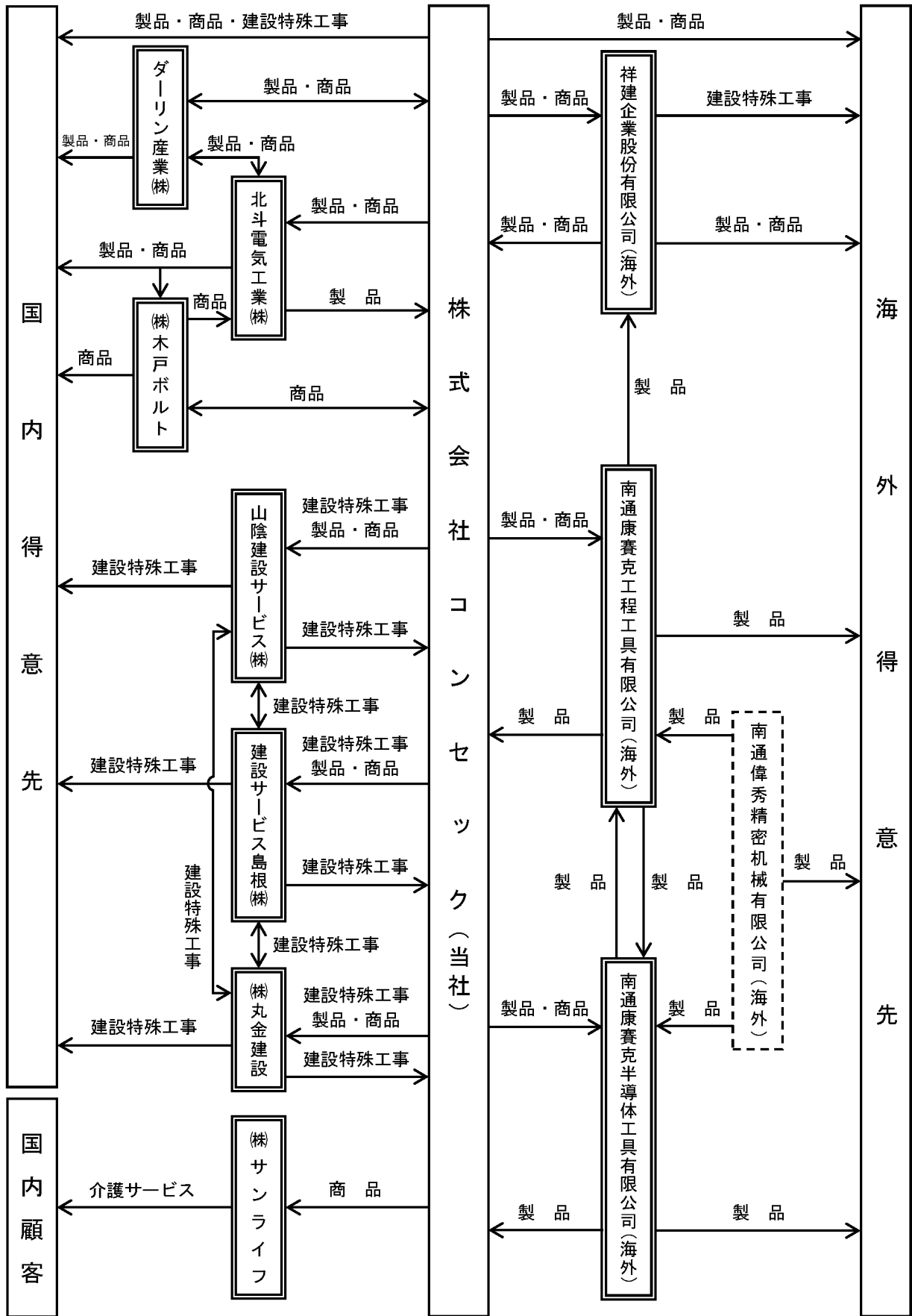
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密機械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、株式会社木戸ボルトは工場設備向けボルト・ナットの販売、ダーリン産業株式会社は工場設備向けの塗装請負、山陰建設サービス株式会社、建設サービス島根株式会社及び株式会社丸金建設は建設特殊工事請負、株式会社サンライフは介護事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアドリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社 ・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイス、チェンブロック、グラインダー、パンチャー、钣金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、NC旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タップ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大多数は、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,020	2,001,232
受取手形、売掛金及び契約資産	2,096,157	2,017,336
電子記録債権	223,970	271,231
商品及び製品	1,093,777	1,130,052
仕掛品	92,244	64,069
原材料及び貯蔵品	454,033	499,354
その他	181,954	90,601
貸倒引当金	△7,242	△6,183
流動資産合計	5,514,912	6,067,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,908,268	3,695,941
減価償却累計額	△2,926,870	△2,842,274
建物及び構築物 (純額)	981,397	853,667
機械及び装置	589,372	646,550
減価償却累計額	△479,644	△550,589
機械及び装置 (純額)	109,728	95,962
土地	3,483,010	3,480,785
その他	997,909	1,043,528
減価償却累計額	△910,780	△932,689
その他 (純額)	87,129	110,839
有形固定資産合計	4,661,265	4,541,253
無形固定資産		
のれん	7,995	37,083
その他	27,465	50,331
無形固定資産合計	35,459	87,414
投資その他の資産		
投資有価証券	819,459	1,142,297
繰延税金資産	49,107	6,380
退職給付に係る資産	293,940	478,424
その他	278,474	265,247
貸倒引当金	△12,303	△11,181
投資その他の資産合計	1,428,677	1,881,166
固定資産合計	6,125,401	6,509,833
資産合計	11,640,313	12,577,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,790	1,101,517
電子記録債務	680,490	1,156,533
短期借入金	515,611	556,835
未払法人税等	52,538	74,517
賞与引当金	105,765	108,168
完成工事補償引当金	240	224
その他	242,238	272,340
流動負債合計	2,840,672	3,270,133
固定負債		
長期借入金	578,861	468,359
繰延税金負債	346	107,635
役員退職慰労引当金	147,955	158,113
退職給付に係る負債	301,930	285,608
その他	47,934	49,372
固定負債合計	1,077,025	1,069,088
負債合計	3,917,697	4,339,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,074	2,629,074
利益剰余金	691,332	856,707
自己株式	△103,188	△103,372
株主資本合計	7,307,487	7,472,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,800	250,405
為替換算調整勘定	160,807	193,420
退職給付に係る調整累計額	57,023	164,151
その他の包括利益累計額合計	259,630	607,976
非支配株主持分	155,498	157,649
純資産合計	7,722,616	8,238,304
負債純資産合計	11,640,313	12,577,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和4年4月1日 令和5年3月31日)	(自 至	令和5年4月1日 令和6年3月31日)
売上高		9,695,604		10,379,637
売上原価		7,404,629		8,001,555
売上総利益		2,290,975		2,378,081
販売費及び一般管理費		2,239,608		2,331,780
営業利益		51,367		46,301
営業外収益				
受取利息		1,283		1,667
受取配当金		26,185		38,107
受取手数料		6,134		5,523
受取家賃		12,649		12,973
補助金収入		3,800		2,600
その他		13,599		15,566
営業外収益合計		63,650		76,436
営業外費用				
支払利息		3,203		3,822
為替差損		10,368		1,791
手形売却損		84		64
その他		1,554		1,667
営業外費用合計		15,209		7,345
経常利益		99,808		115,392
特別利益				
固定資産売却益		499		810
投資有価証券売却益		16,229		43,460
採用補償金		—		73,477
関係会社株式売却益		—		118,400
特別利益合計		16,728		236,147
特別損失				
固定資産除売却損		402		1,840
減損損失		21,372		48,197
投資有価証券評価損		174		—
特別損失合計		21,949		50,037
税金等調整前当期純利益		94,587		301,502
法人税、住民税及び事業税		75,575		72,824
法人税等調整額		32,159		27,858
法人税等合計		107,735		100,682
当期純利益又は当期純損失(△)		△13,148		200,820
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△10,855		△9,385
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△2,293		210,205

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
	当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,148		200,820
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	7,359		210,920	
為替換算調整勘定	43,638		39,394	
退職給付に係る調整額	△8,892		107,127	
その他の包括利益合計	42,105		357,441	
包括利益	28,958		558,262	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	32,275		558,551	
非支配株主に係る包括利益	△3,317		△289	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,629,074	747,426	△102,978	7,363,792
当期変動額					
剰余金の配当			△53,801		△53,801
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△2,293		△2,293
自己株式の取得				△210	△210
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	△56,094	△210	△56,304
当期末残高	4,090,270	2,629,074	691,332	△103,188	7,307,487

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33,531	125,616	65,915	225,062	159,172	7,748,025
当期変動額						
剰余金の配当						△53,801
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)						△2,293
自己株式の取得						△210
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,268	35,192	△8,892	34,568	△3,673	30,895
当期変動額合計	8,268	35,192	△8,892	34,568	△3,673	△25,410
当期末残高	41,800	160,807	57,023	259,630	155,498	7,722,616

当連結会計年度(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,629,074	691,332	△103,188	7,307,487
当期変動額					
剰余金の配当			△44,830		△44,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,205		210,205
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	165,375	△183	165,192
当期末残高	4,090,270	2,629,074	856,707	△103,372	7,472,679

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41,800	160,807	57,023	259,630	155,498	7,722,616
当期変動額						
剰余金の配当				—		△44,830
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		210,205
自己株式の取得				—		△183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	208,606	32,612	107,127	348,345	2,150	350,496
当期変動額合計	208,606	32,612	107,127	348,345	2,150	515,688
当期末残高	250,405	193,420	164,151	607,976	157,649	8,238,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,587	301,502
減価償却費	135,798	133,429
減損損失	21,372	48,197
のれん償却額	4,568	6,903
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,415	△2,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,741	1,360
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△222	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,041	△9,980
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41,251	△36,685
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,839	17,044
受取利息及び受取配当金	△27,468	△39,774
支払利息	3,203	3,822
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△97	1,030
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,229	△43,460
投資有価証券評価損益 (△は益)	174	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△118,400
収用補償金	-	△73,477
売上債権の増減額 (△は増加)	232,625	42,912
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△236,463	△37,154
その他の資産の増減額 (△は増加)	△100,058	100,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,507	325,283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,834	57,790
その他の負債の増減額 (△は減少)	69,911	△63,748
小計	197,596	614,368
利息及び配当金の受取額	27,475	39,774
利息の支払額	△3,191	△3,608
法人税等の支払額	△171,314	△52,673
収用補償金の受取額	-	62,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,565	659,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△133,103	△113,901
定期預金の払戻による収入	234,216	106,000
有形固定資産の取得による支出	△60,554	△88,846
有形固定資産の売却による収入	499	57,267
有形固定資産の除却による支出	△232	△987
無形固定資産の取得による支出	△7,448	△25,668
投資有価証券の取得による支出	△270,164	△489,809
投資有価証券の売却による収入	121,645	533,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△20,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5,623
貸付金の回収による収入	-	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,140	12,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,018	101,260
長期借入れによる収入	280,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△400,634	△426,666
リース債務の返済による支出	△696	△352
自己株式の取得による支出	△210	△183
配当金の支払額	△53,801	△44,830
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,724	△61,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,926	3,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214,373	615,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,602	1,254,229
現金及び現金同等物の期末残高	1,254,229	1,869,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,383,895	1,808,511	3,228,131	707,417	356,910	210,740	9,695,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,582	—	29,737	28,337	—	10,854	81,511
計	3,396,477	1,808,511	3,257,868	735,754	356,910	221,594	9,777,115
セグメント利益	256,848	144,933	100,442	△6,576	△28,640	△34,407	432,602
セグメント資産	4,432,524	1,554,505	2,975,588	756,212	155,258	92,226	9,966,313
その他の項目							
減価償却費	53,094	21,044	38,986	12,093	4,912	992	131,121
のれんの償却額	—	—	—	4,568	—	—	4,568
持分法投資利益	1,362	—	—	—	—	—	1,362
持分法適用会社への 投資額	10,351	—	—	—	—	—	10,351
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,235	17,307	7,344	9,865	—	—	44,751

当連結会計年度(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,854,407	1,650,208	3,527,095	892,431	356,027	99,469	10,379,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,977	—	34,166	40,689	—	3,619	93,451
計	3,869,385	1,650,208	3,561,260	933,120	356,027	103,087	10,473,088
セグメント利益	297,065	108,868	117,320	5,835	△20,035	△18,545	490,507
セグメント資産	4,531,761	1,604,961	2,969,353	738,487	134,732	—	9,979,294
その他の項目							
減価償却費	50,189	23,606	37,782	9,335	1,402	468	122,750
のれんの償却額	—	1,599	—	5,304	—	—	6,903
持分法投資利益	1,555	—	—	—	—	—	1,555
持分法適用会社への 投資額	12,279	—	—	—	—	—	12,279
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,198	16,048	6,803	27,566	443	—	80,057

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,777,115	10,473,088
セグメント間取引消去	△81,511	△93,451
連結財務諸表の売上高	9,695,604	10,379,637

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	432,602	490,507
セグメント間取引消去	△6,049	△4,402
全社費用（注）	△375,185	△439,804
連結財務諸表の営業利益	51,367	46,301

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,966,313	9,979,294
全社資産（注）	1,674,000	2,598,231
連結財務諸表の資産合計	11,640,313	12,577,525

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

（単位：千円）

その他の項目（減価償却費）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,121	122,750
全社費用（注）	4,677	10,678
連結財務諸表の計上額合計	135,798	133,429

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

（単位：千円）

その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,751	80,057
全社資産（注）	6,614	36,778
連結財務諸表の計上額合計	51,365	116,835

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,403,506	980,389	1,808,511	2,959,767	1,543,431	9,695,604

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,814,983	1,039,425	1,650,208	3,287,315	1,587,707	10,379,637

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	-	-	-	-	21,372	-	21,372

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	-	-	36,158	-	12,040	-	48,197

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	-	-	4,568	-	-	4,568
当期末残高	-	-	-	7,995	-	-	7,995

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	1,599	-	5,304	-	-	6,903
当期末残高	-	30,382	-	6,701	-	-	37,083

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社丸金建設
事業の内容 一般土木建設業

②企業結合を行った主な理由

当社は、土木建設関連企業として「メーカー部門」「工事部門」「商社部門」の三位一体体制による事業運営を展開し、建設・土木工事現場における安全と環境に優しい製品や技術を開発・提供し、社会の繁栄と課題解決に努めてまいりました。

また、当社グループは、令和4年5月に中期経営計画（第56期～第58期）を策定し、工事部門における積極的な業務提携やM&Aを推進し事業規模の拡大を図るとともに、グループ内の技術交流や相互支援体制の整備など、グループ間連携の強化に努めることとしております。

丸金建設は土木工事、舗装工事、解体工事などの多くの公共工事を請け負うなど、長年地域社会に根ざした信用力のある事業を展開しております。

丸金建設が当社グループに加入することにより、当社グループ工事部門と共に一層地域に根ざした事業展開が可能となるほか、グループ全体での技術交流や相互支援体制の充実が図れるなど、お互いが相乗効果を発揮し、より発展できるものと判断いたしました。

③企業結合日

令和5年10月2日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度に含まれる被取得企業の業績の期間

令和5年10月1日から令和5年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 27,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 12,000千円

(5) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

31,981千円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の額

流動資産 46,950千円

固定資産 55,008千円

資産合計 101,958千円

②負債の額

流動負債 107,100千円

負債合計 107,100千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	4,219円 90銭	4,506円 66銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△1円 28銭	117円 23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,293	210,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,293	210,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,793	1,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役の変動につきましては、本日（令和6年5月13日）公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

② その他の役員の変動

- ・ 新任監査役候補
監査役 日野真裕美

- ・ 退任予定監査役
監査役 長井紳一郎

③ 就任予定日

令和6年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。